



韓国 ”中間選挙”で与党惨敗、日本の明日を示唆？

木村， 幹

(Citation)

エコノミスト, 88(36):68-69

(Issue Date)

2010-06-22

(Resource Type)

article

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001580>



「韓国“中間選挙”で与党惨敗、日本の明日を示唆？」

『週刊エコノミスト』2010年6月22日号

(本文)

2010年6月2日 — 鳩山首相が辞意を表明したのと同じ日 — に行われた韓国の全国同時地方選挙は、李明博政権にとって、典型的な「中間評価」の場であったが、「惨敗」と言っている結果に終わった。

日本の都道府県や政令都市に当たる全国16の広域自治体のうち、選挙前には与党は12の首長職を抑えていた。しかし、この選挙において、与党はその半数を喪失し、6首長獲得にとどまった。与党は、市区町村に相当する基礎自治体首長選挙や地方議会選挙においても、選挙前に有していた過半数を大きく割り込んだ。

(小見出し)

支持率50%超え

既定路線だった「勝利」

韓国政治の特徴の1つは、大統領とその他の政治家の任期の違いにある。即ち、大統領の任期が5年であるのに対し、国会議員や地方政治家の任期は4年である。加えて、この国では、地方政治家を選出する全国同時地方選挙と国会議員選挙が、2年ずつずれて行われる。大統領制を採用する韓国においては、国会や地方議会の解散は存在しないから、各々の選挙は一定の間隔で規則的に行われる。こうして韓国の大統領は、与えられた5年の任期のどこかで、全国同時地方選挙か国会議員選挙のどちらかを経験する。そしてその選挙は、大統領に対する「中間評価」の役割を果たす。

韓国の歴代の大統領にとって、この「中間評価」は頭痛の種となって現れた。殆どの大統領はこの選挙までに、かつては有していた大衆的人気を失い、敗北することになったからである。結果としての、国会、あるいは地方での多数の喪失は、国政運営に大きな影響を与え、敗北に伴う威信失墜が、次期大統領選挙に向けての候補者達の角逐を加速させた。「中間評価」を境にして、歴代の大統領は急速にレイムダック化し、政権は当事者能力を失っていった。

しかし、少なくとも選挙の直前までは、李明博を取り巻く状況は、これまでの大統領達とは異なるように見えた。理由は大きく2つあった。

1つは、李明博大統領と与党ハンナラ党の支持率上昇である。08年に成立した李明博政権は、当初こそ、米国産牛肉輸入問題や汚職問題に苦しみられ、支持率を大きく低下させた。同じ年の秋には、世界金融危機が韓国を襲い、政権は1年足らずにして窮地に陥るかに見えた。

しかし、ここから李明博政権を巡る状況は劇的に転換した。国民の強い危機意識を背景に、大胆な経済改革に着手した李明博大統領は、韓国を他の先進国に先駆けて成長軌道に

復帰させることに成功した。事実、韓国の今年第 1 四半期の成長率は、OECD 加盟国中最
高の、前期比 1.8%を記録している。経済政策の成功は、大統領と与党の支持率上昇へと繋
がった。選挙戦の直前、李明博への支持率は 50%を超えていた。

2 つ目の理由は、3 月 28 日に勃発した哨戒艇沈没事件だった。当初から北朝鮮の関与が
疑われたこの事件について韓国政府は、選挙運動開始日の 5 月 20 日、北朝鮮潜水艦による
魚雷攻撃だと断定した。事件により北朝鮮の脅威が確認され、李明博政権の強硬な北朝鮮
政策に、正当性が与えられるものと考えられた。

実際、選挙期間中に行われた各種世論調査でも、与党は 9 つの広域自治体首長選挙で圧
勝が予想されるなど、野党を大きくリードしていた。しかし予想は、結果によって大きく
裏切られた。

(小見出し)

「経済」、「安保」

与党敗北の皮肉な理由

なぜ、与党は事前の予想に反して敗北することになったのか。そこには、2 つの皮肉な
理由があった。

1 つは、経済政策への不満である。確かに李明博政権は、韓国を成長軌道に乗せること
には成功した。しかし、この過程で行われた新自由主義的な経済政策は、格差拡大という
副産物をもたらした。皺寄せが現れたのは、若年層だった。格差拡大の象徴とも言える非
正規労働者の増大は、分母となる大学卒業人口の増大ともあいまって、若年層が正規労働
者の職を得ることを困難にさせた。

こうして、急速な経済回復を実現した経済政策は、恩恵をこうむった人々による大統領
への支持率上昇をもたらす一方で、恩恵から排除された人々が政権への強い不満を持つ理
由になった。

もう 1 つの理由は、好材料だと思われた哨戒艇沈没事件だった。事件後、韓国世論で起
こったのは、北朝鮮への憤りよりも、寧ろ、南北関係悪化への不安だった。このような状
況下、李明博政権の対北朝鮮強硬政策は、南北関係を悪化させるものとして解釈された。
事件の調査結果発表が、選挙運動開始日であったことも、悪影響を与えた。人々は政府が
敢えてこの日を選んで真相を発表することにより、事件を選挙に利用しようとしているの
ではないか、と考えた。

経済政策への不満と、安全保障政策への不安。それでも世論調査によれば、政権に不満
を持つ人々は少数派のはずだった。しかし、状況は、現状に不満を持つ少数派が積極的に
選挙に参加することで逆転した。韓国では、従来からインターネット等を通じた選挙運動
が盛んであり、特に野党陣営は豊富なノウハウを有している。今回それは、T w i t t e
r 等の手段を用いた、若年層をターゲットとする、積極的な投票を呼びかける運動として
展開された。こうして、政治に背を向けがちだった若年層が不満をぶつけるべく投票場へ

と足を運んだ。結果、投票率は 54・5 % (暫定値) と、全国同時地方選挙としては 15 年ぶりの高い水準に到達した。

(小見出し)

選択肢に限られる

李明博政権の今後

選挙結果は、韓国の今後にどんな影響を与えるのだろうか。明らかなことは、それが与党内部の混乱と大統領の指導力低下をもたらすことだ。与党内部では選挙敗北の責任をめぐり有力者同士の非難合戦が展開され、それにより支持率は低下することになるだろう。相対的に高い支持率が選挙での結果に結びつかなかったことは、与党政治家の大統領への依存度を低下させる。党内の混乱と大統領への依存度の低下は、次期大統領選挙を睨んだ有力候補者達の角逐を激化させ、大統領のレイムダック化を早めさせる効果を持つことになる。レイムダック化した政権は、政治的決断力を欠くようになり、変化する国内外の状況への対応力を喪失していくことになるかも知れない。

選挙での敗北は、李明博政権の政策にも影響を与えるだろう。ここで注意すべきことは、それでも李明博に与えられた選択肢が極めて限られていることだ。世界経済が依然、不安要因を抱える中、新自由主義的な政策からの離脱は、経済成長を急速に鈍化させる危険がある。実際、格差拡大や非正規労働者増加を押し留める具体的な施策がある訳でもない。手詰まり状況は、対北朝鮮政策においても同じである。哨戒艇沈没事件への関与が明らかになった今、北朝鮮への宥和政策に転じることは国際的な協調の観点からも難しい。仮に宥和政策に転じても、それにより北朝鮮の政策を変化させることが難しいことは、過去の政権において実証済みだ。国民の不満に直面した李明博政権は、選択肢を見出せない状況の中、困難な対応を迫られることになるだろう。

韓国が抱える問題は、実は我が国のそれと多くの共通点を有している。グローバル化が経済政策に制約を与え、安全保障問題をめぐり手詰まりが人々の不満を増大させる。それでも李明博政権はこの 2 年間、与えられた問題に取り組み一定以上の成果を挙げてきた。しかし、その成果として獲得した相対的に高い支持率を以ってしても、状況に強い不満を持った一部国民の結集を防ぎとめることはできなかった。

対して日本の状況は韓国よりも遥かに深刻だ。政権の求心力は李明博政権とは比べ物にならず、政治不信は危機的な状況だ。与党のみならず、野党もまた、国民が抱える経済や安全保障を巡る問題に具体的な回答を有しているようには思えない。首相の交代は一時的な支持率上昇をもたらすかも知れないが、状況への具体的な対策を示さない限り、その効果は限定的なものに留まるを得ない。

そして、我が国においても、「中間評価」は目前だ。政権、否、政治そのものに不満を持った、「多数」の人々が選挙へ向かう時、新政権はこれにどのように対処することができるのか。選挙に敗北すれば、求心力の弱い与党は、更なる混乱へと向かうだろう。日本

は、この危機を無事乗り切ることができるのだろうか。隣国の選挙を見ながら、自分の国への不安が募った。

(本文終わり)